

## 聾学校での手話活用は今..

### <研究の背景>

本研究は平成16年度から平成17年度の二年間で行われた課題別研究「聾学校におけるコミュニケーション手段に関する研究－教職員の手話活用能力の向上とこれを用いた指導法の検討－」に引き続く研究です。本研究では聾学校で用いられているコミュニケーション手段に関する調査、子どもたちの言語やコミュニケーションの力をどのように評価しているかをたずねた調査などに加えて、手話を活用した効果的な授業、手話を活用した授業に必要な教材についての調査も行いました。また聾学校での手話活用授業の実際についてもまとめました。

### <研究結果>

聾学校におけるコミュニケーション手段使用状況に関する調査からは図1のような結果を得ました。平成13年に実施した同種の調査と比較すると主要な使用手段として聴覚口話やキュードスピーチを用いる割合が減少し、逆に主要な手段として手話を活用する割合が増えてきていることが分かりました。

聾学校に在籍する子どもたちの言語やコミュニケーションの力をどのように評価しているかについてたずねた調査からは、平成8年に実施された同種の調査と比較して子どもたちの日本語の評価、特に読み書きの力の評価に関心が高まっていることが分かりました。しかしながら子どもの手話の力を評価する方法についてはこの10年ほどで著しい進展は見られませんでした。

聾学校における手話教材の活用に関する調査からは、幼稚部では手話付き歌教材、小学部では手話付き国語教材、中学部では手話付き英語教材、高等部では手話付きニュース等の利用が回答されました。

本研究では聴覚障害児情報提供施設が保有する手話関連コンテンツや聾学校との連携等についても調査を行いました。聾学校には重要な資源であり、教材利用に限らず今後の活用・連携が期待されることが分かりました。

本研究ではこれらの調査とともに研究協力機関や研究協力者の協力の下、手話活用授業に関する実践事例がまとめられました。幼稚部の実践からは手話の音韻意識を高める言葉遊び等を通して日本語のプレリテラシー向上への取り組み、

小学部の実践からは児童の言語能力に対応した手話・日本語の組み合わせ等、中学部からは教科専門用語に対応した手話の活用等が報告されています。

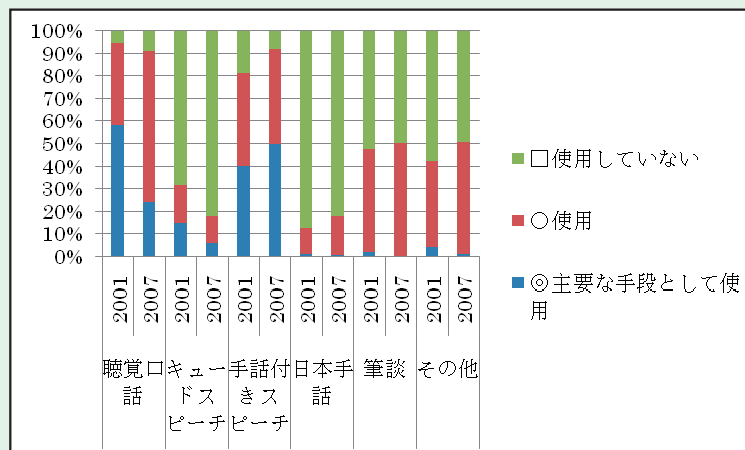


図1 幼児児童生徒と教師のコミュニケーション手段 (全体:経年比較)

### <研究結果からの提言>

これらの研究結果からは、聾学校での教育において以前よりも手話は重要なコミュニケーション手段として理解されていること、日本語と手話のそれぞれの特徴を考慮しかつ関係づける実践が積み重ねられている一方、子どもの手話の力の把握や手話教材の開発・活用などについては今後のさらなる進展が求められていることが分かりました。

## <研究結果の活用>

本研究では聾学校における手話活用の現状を様々な調査によって明らかにしていますので、聾学校での手話の位置づけ等に関わる議論を進める上での基本資料として活用いただけることを願っています。言語とコミュニケーションの評価に関する調査では、実際に聾学校でよく用いられている評価法を一覧にしました。また手話教材の調査では聾学校でよく用いられている手話付き教材の具体的例を挙げていますので、これらをご活用ください。

また本研究では幼稚部から中学部での手話活用授業の実践例を紹介しています。ここには手話ということばのしくみについての意識を高める活動、手話と日本語を関連づける指導法、子どもの言語力に合わせて書きことばや手話の提示を工夫する指導法、きこえない先生と聞こえる先生がいっしょに作る授業、など手話を活用するための様々な工夫があります。

これらは今後もさらに発展させていく、試行的な側面をもつ実践ではありますが、この中にはこれから手話を活用した取り組みを行っていく方々にとって、実践のヒントになる活動がたくさんあると思います。ご活用を期待いたします。

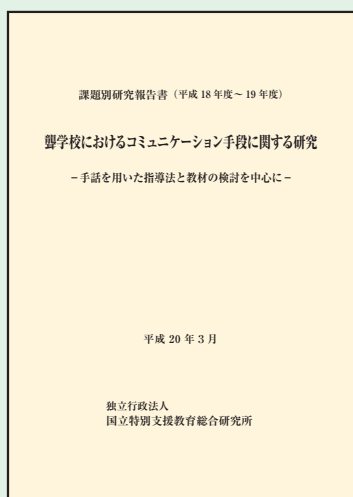
## 【関連情報】

本研究に先立つ研究は以下のタイトルで公開されています。本研究と合わせてご利用ください。

課題別研究報告書「聾学校におけるコミュニケーション手段に関する研究－教職員の手話活用能力の向上と、これを用いた指導の在り方の検討－」（平成16年度～17年度）

課題別研究報告書「聾学校におけるコミュニケーション手段に関する研究－手話を用いた指導法と教材の検討を中心に－」（平成18年度～19年度）

本リーフレットは、研究所で行った次の研究を基に作成しています。



## 【研究課題名（研究期間）】

聾学校におけるコミュニケーション手段に関する研究－手話を用いた指導法と教材の検討を中心に－（平成18年度～19年度）

## 【研究組織】

研究代表者名／問い合わせ先

小田侯朗

教育研修情報部 総括研究員

メールアドレス oda@nise.go.jp

研究分担者名

原田公人

牧野泰美